

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		S46年～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労者福祉
事務事業名		03	産業功労者表彰事業
根拠法令・例規等		備前市産業功労者表彰規定	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	商工労政係長 貞友武典
先		電話	0869-64-1832
このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内商工業各種産業に永年従事する者。
目的(何のために)	市の産業発展に寄与し、市民の模範となる者について、その功績を表彰し、もって市の産業の一層の発展を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	優良従業員を表彰することにより、勤労意欲の向上を図るとともに、市民の模範となる者を広く公表し、市の産業発展につなげる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	産業功労者表彰事業	市の産業発展に寄与し、市民の模範となる者に対し、その業績を称え、表彰状、記念品、記念写真(23名、173,650円)を贈呈する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		192	143	174	
	必要人員(人件費)	千円	0.04人	365	0.17人	1,343
	事業費		557	1,486	669	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		557	1,486	669		
受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	被表彰者数(市長表彰)	説明				
	結果指標量	人	24	17	23	
	対前年比	%	70.8%	135.3%		
	活動コスト	円	557,000	1,486,000	669,000	
単位当たりコスト		23,208	87,412	29,087		

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
被表彰者数(市長表彰)	目標値(A)	25	25	25	25
	実績値(B)	24	17	23	到達目標値
	達成率(B/A)	96.00%	68.00%	92.00%	25
成果指標設定の考え方・式や説明					
産業功労者表彰(市長表彰)を受けた者					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E>  C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託会)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E>  C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E>  C

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	直接事業費の削減は、限界であり、昨年と同額とした。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
産業功労者表彰は、労働者の勤労意欲の向上を促し、産業発展に有効な事業であることから、これ以上の見直しは困難である。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	直接事業費のコスト削減は限界にきていることから、これ以上の見直しは困難であるため、前年度と同額とする。					

Action